

歯医者は儲かる——そんなイメージはもう捨てた方がいいのかもしれない。歯科医の「100 人中 5 人は所得ゼロ」、5 人に 1 人は月間所得 25 万円でワーキングプア寸前、という分析もある。さらには、「夜逃げ」した歯医者もいるというから驚きだ。「格差社会」が、一般的に高所得が望めるとされてきた歯科医の世界にも到来した。

## コンビニよりも歯医者の方が多



今やコンビニより歯医者を見つけるほうが簡単だ

背景には歯科診療所の過剰がある。厚生労働省によれば、医療診療所の数は 6 万 7,441 件(2006 年調べ)。全国に 4 万店舗あるといわれるコンビニエンスストアの数をはるかに上回っている。さらに、人口 10 万人あたりの歯科医師数は全国平均 72.6 人(04 年調べ)で、東京都にいたっては 119.9 人に上る。1975 年に 37.5 人、98 年に 67.7 人、今はそれからさらに増加し続けている。10 万人あたりのコンビニ店舗数が 33 店舗前後(02 年経産省、04 年帝国書院調べ)であることを考えれば、その「多過ぎさ」が分かる。もはや、「コンビニよりも歯医者が多い」とは歯科医師からすれば「常識」だ。

こうした過剰な歯科医師の数が、歯科医師に「格差」をもたらし始めている。

厚労省が公表している「医療経済実態調査」(中央社会保険医療協議会調べ)によると、05年6月時点での個人歯科診療所の差額収支(医業収入から費用を引いた実質的な収入)は月当たり約135万円。個人歯科診療所の歯科医師数は平均1.2人。単純計算で月給100万円ほどになるが、これに歯科衛生士・事務職員などを加えれば、個人歯科診療所の構成員は4.2人が全国平均。歯科医の収入は100万から大きく遠のく。

さらに、経済誌「月刊東洋経済」(07年4月28日・5月5日合併)は、この「医療経済実態調査」に『歯科医療白書』(03年、日本歯科医師会)の分析を加え、「5人に1人の月間所得は25万円程度」「100人中5人は所得ゼロ」であることを明らかにしている。つまり、20人に一人は「ワーキングプア」、5人に1人はそれに近い状態というわけだ。

98年には厚労省の「歯科医師の需給に関する検討会報告書」で歯科医師の「供給過剰」について議論されたこともあったが、「未熟な開業医が多く排出される」という懸念に基づくもので、歯科医師の収入の「格差」についてはクローズアップされることはなかった。J-CAST ニュースは厚労省に「収入の格差」について問い合わせたが、「それ(格差)についての特別な調査を行っていないため、(実態は)分からない」との返答が返ってきた。

## 他のことができないから、転職ができない

激戦区東京都、なかでも歯科診療所が500近くある大田区の歯科医師・藤澤宗徳さんは、「患者が減少していない」珍しいケースだ。しかし、歯科医師界も「今はシビアになっている」と語る。

「先生によって違うでしょうが、今は厳しいでしょうね。厳しいと、日曜も開業したり、11時までやるところもある。これだと、生活がメチャクチャになりますよね。1日何百人の患者さんが来る先生もいますが、1日10人以下しか来ないところもある。歯医者とは他のことができないから、転職することができないんですよ。(診療所を)閉めちゃって夜逃げしてしまったという、『悲惨な話』もありました」

私大の歯学部を卒業するには6年間で3,000万円以上の学費が必要とされる。しかも、歯科医師は開業するほかに歯科医師として食べていく道は限られている。さらに、開業にはテナントも必要で、相当な資金がかかる。莫大な投資をした末、「夜逃げ」となれば、結構「悲惨な話」だ。

